

東京金融賞2021 表彰式のご案内

東京都は、「国際金融都市・東京」構想2.0の取組の1つとして、都民及び都内事業者のニーズや課題の解決に資する画期的な金融商品・サービスの開発・提供を行う金融事業者等やESG投資の普及活動を実践する事業者を表彰する「東京金融賞」を実施しています。
このたび、表彰式を開催しますので、お知らせいたします。

日時： 2022年2月7日（月）
14:00-15:30（予定）

開催方法：Zoom配信

※表彰式終了後には、東京金融賞金融応募事業者によるプレゼンテーションを実施（16:45まで）

お申し込みはこちら

https://ey.zoom.us/webinar/register/WN_w_eXZwO9TfOVARQnbz0h6Q



登録無料

同時通訳有

新しい金融商品・サービスやESG投資に関心のある皆様是非ご覧ください

HP



プレゼンテーション実施事業者一覧はこちら：

<https://www.finaward.metro.tokyo.lg.jp/cp-bin/wordpress5/wp-content/uploads/2022/01/0126-jp.pdf>



東京金融賞2021は、東京都からの委託を受け、EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社が企画・運営しています。

当日のプログラム（予定）

時間	セッション	登壇者（予定）
14:00	開会挨拶・東京金融賞の概要	児玉 英一郎 政策企画局 国際金融都市戦略担当局長
14:10	受賞企業プレゼンテーション ・審査講評	・山岡浩巳 審査委員長 ・金融イノベーション部門：3者 ・ESG投資部門：3者
15:10	祝辞（ビデオメッセージ）	小池百合子 東京都知事
15:15	表彰・記念撮影	・宮坂学 東京都副知事 ・受賞事業者
15:30	表彰式閉会	

表彰式
14:00
～15:30

プレゼン
テーション
15:40
～16:45

金融イノベーション部門における応募事業者88者の中から一次審査を通過した13者（受賞事業者3者を除く）によるプレゼンテーション

▼東京金融賞とは？

東京都は、「国際金融都市・東京」構想2.0の取組の1つとして、都民及び都内事業者のニーズや課題の解決に資する画期的な金融商品・サービスの開発・提供を行う金融事業者等やESG投資の普及活動を実践する事業者を表彰する「東京金融賞」を実施しています。

①金融イノベーション部門

都民及び都内事業者の方々が日々の生活の中で感じられている金融サービスにかかるニーズや課題を伺い、これらの解決策を国内外の金融事業者等から募集しました。
表彰式では、特に優れた事業者を表彰します。

「金融イノベーション部門」受賞企業

順位	1 位	2 位	3 位
企業名 (本社所在地)	G-Bank technologies OÜ (エストニア) 	株式会社カウリス (日本) 	Tractable Ltd. (イギリス) 
提案内容	- 日本で就労する外国人の生活を向上させるための金融サービスのプラットフォームを提供 - 銀行口座開設や送金など日本語前提の金融サービスをデジタルバンクの技術でワンストップかつ母国語で提供、日本における外国人の金融包摂拡大に貢献	- なりすましによる不正な銀行口座開設の防止を目指す。 - 口座開設者の情報を電力会社の電力送電情報と照会し、なりすましの可能性を分析。詐欺やマネーロンダリングを目的とした銀行口座の開設防止に貢献	- 台風による建物損害における保険金支払いを、数か月から数日に短縮 - スマホで損傷箇所を撮影するだけで、AIソリューションが適正な修理金額を自動算出

②「ESG投資部門」

都民及び都内事業者の方々からESG投資に係るニーズやご関心を伺い、ESG投資の普及に積極的な金融事業者及びSDGs経営の取組を実践する事業者（金融事業者を含む）を国内外から募集しました。表彰式では、応募者の中から特に優れた事業者を表彰します。その中で特にグリーンファイナンスの取組において優れた事業者を「グリーンファイナンス知事特別賞」として表彰します。

「ESG投資部門」受賞企業

企業名 (本社所在地)	【グリーンファイナンス 知事特別賞】 大和アセットマネジメント 株式会社 (日本)	野村ホールディングス 株式会社 (日本)	SBICAP Ventures Limited (インド)
			
取組概要	- カーボンゼロを目指す新しい投資のカタチとして投資信託「脱炭素テクノロジー株式ファンド」を設定 - 脱炭素社会実現に向けESG投資機会を提供し、投資信託としてカーボンゼロを目指す。また、植樹活動を支援し資産を育て、森を育てる仕組みを構築	「農業」×「食」×「フィンテック」をコンセプトにブロックチェーン技術を活用したデジタル会員権の販売を通じて、日本全国の生産者や都内のシェフが投資家や消費者から評価される仕組みを構築し、農業への資金流入や、飲食店への新しい資金調達方法を提供（野村グループの野村アグリプランニング&アドバイザリー株式会社、野村ファーム北海道株式会社と株式会社BOOSTRYの連携により実施） - 産地における規格外野菜の活用、シェフのナレッジ活用、消費者の食のリテラシー向上を通じて、持続可能な食の生産と消費のパターンを確保	- 気候変動や環境問題解決を目指すインドの中小企業への投資に焦点を当てたプライベートエクイティファンドNeev Fundを展開 - 欧州投資銀行（EIB）、外務・英連邦・開発省（FCDO）、インドステイト銀行（SBI）グループなどのグローバル投資家のほか、JICAからも支援や投資を受けて、ESGと気候変動問題解決へのインパクトに焦点を当てつつ、投資収益を両立